



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,386	4.6	482	395.4	479	417.7	452	780.9
23年3月期第3四半期	8,019	10.3	97	583.0	92	—	51	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 397百万円 (509.6%) 23年3月期第3四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.90	—
23年3月期第3四半期	1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第3四半期	8,406		3,420		40.7	
23年3月期	6,800		3,022		44.4	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,420百万円 23年3月期 3,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	5.6	405	360.1	400	390.2	280	—	6.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	41,492,000 株	23年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	30,776 株	23年3月期	30,355 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	41,461,537 株	23年3月期3Q	41,462,193 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの急速な立て直し等により生産活動は徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞や円高の長期化、株価の低迷等から、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度による一時的な駆け込み着工等もあり、前年比若干増加しておりますが、低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、製造設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業に関連する取引にも注力いたしました。この結果、売上高は83億8千6百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比395.4%増）、経常利益は4億7千9百万円（前年同期比417.7%増）、四半期純利益は4億5千2百万円（前年同期比780.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

期初には震災後の住宅資材の供給不足から大手ハウスメーカーの住宅着工は落ち込みましたが、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数の住宅メーカーより受注し施工いたしましたほか、震災により東北、関東地域で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や地盤の液状化による被害の復旧対応など復興に向けた業務に注力いたしました。また、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、昨年6月に適用範囲を拡大する性能証明を受けたことや工法協会参加企業も増加するなど、更なる拡販のための素地を整えました。売上高は35億6千万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は5千万円（前年同期は営業損失1千5百万円）となりました。

木材加工事業

震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、各種の政策効果もあり新設住宅着工戸数が前年比若干増加する状況下、保存処理木材加工では、住宅向け部材としての保存処理木材の販売を強化し新規顧客の獲得に注力いたしました結果、順調に売上を伸ばすことができました。また、当社の特許技術である乾式木材保存処理用装置の販売にも注力し、新たに1基を納入いたしました。さらに木材保存処理用薬剤の販売も順調に推移いたしました。一方、本年3月末をもって事業撤退する住宅部材のプレカットでは、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコスト低減や不使用となった設備の売却を進めた結果、第3四半期までは堅調な業績となりました。今後、順次稼働を落とし、予定どおり当事業を停止する見込みです。売上高は34億1千5百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比410.1%増）となりました。

セキュリティ機器事業

平成20年9月のリーマンショック以降、映像監視セキュリティ機器市場は低迷しておりましたが、昨年からは新規の設備投資及び既存設備の更新による需要が増加しております。この市場の変化を捉え、既存の販売代理店への新製品の販売促進活動を強化するとともに更新需要が期待できるエンドユーザーへも販売代理店と協力し営業活動に注力いたしました。このような活動が奏功し、比較的規模の大きな新規プロジェクト案件、設備更新案件を受注するとともに、一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は5億3千3百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は9千1百万円（前年同期比210.9%増）となりました。

石油製品事業

今年度は省エネルギー車両の普及が急速に伸び、個人のみならず法人用営業車両まで浸透しつつあり、燃料油需要の減少が加速しております。ガソリンスタンド間の価格競争が一層の厳しさを増す中、効率、採算性を重視した営業と徹底した経費の削減に努めました。売上高は5億7千6百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

その他事業

マッチの販売はライターの安全対策規制の影響から増加に転じましたが、個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は3億1百万円（前年同期比40.6%減）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は84億6百万円であり、前連結会計年度末と比較して16億5百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により17億1千7百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の減少等により1億1千1百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により11億1百万円増加し、固定負債は長期借入金の

増加等により1億7百万円増加いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたが、四半期純利益4億5千2百万円の計上等により前連結会計年度末から3億9千7百万円増加し、34億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、今後本格化する震災復興のための各種の政策効果による景気浮揚が期待されますが、欧州の債務問題による世界経済の下振れ懸念や、長引く円高の影響など、景気の先行き不透明感が継続しております。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、各種住宅取得の優遇制度への駆け込み需要の反動や例年の冬場の需要低減見込みから、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、第4四半期には冬場の季節要因による業績落ち込み及びプレカット事業撤退時の事業損失等も想定されますが、第3四半期までの好調な業績から、平成24年2月3日に通期連結業績予想を修正いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、売上高107億円、営業利益4億5百万円、経常利益4億円、当期純利益2億8千万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321	1,420
受取手形及び売掛金	1,811	2,240
商品及び製品	630	634
仕掛品	4	1
原材料	442	606
その他	77	96
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	3,275	4,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296	282
機械装置及び運搬具（純額）	221	195
土地	2,274	2,274
リース資産（純額）	23	31
その他（純額）	15	18
有形固定資産合計	2,832	2,802
無形固定資産		
投資その他の資産	12	16
投資有価証券	564	489
その他	165	169
貸倒引当金	△49	△63
投資その他の資産合計	680	595
固定資産合計	3,525	3,414
資産合計	6,800	8,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494	2,231
短期借入金	1,739	2,058
リース債務	12	16
未払法人税等	34	18
賞与引当金	50	46
その他	135	197
流動負債合計	3,467	4,568
固定負債		
長期借入金	—	131
リース債務	29	34
繰延税金負債	26	1
退職給付引当金	237	233
資産除去債務	17	17
固定負債合計	310	418
負債合計	3,777	4,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,481	△1,029
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,986	3,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	△17
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	36	△18
純資産合計	3,022	3,420
負債純資産合計	6,800	8,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,019	8,386
売上原価	6,727	6,697
売上総利益	1,291	1,689
販売費及び一般管理費	1,193	1,207
営業利益	97	482
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	5	3
受取賃貸料	12	11
その他	8	9
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	27	27
その他	4	0
営業外費用合計	31	28
経常利益	92	479
特別利益		
固定資産売却益	—	9
持分変動利益	3	—
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	0	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	21	21
税金等調整前四半期純利益	77	467
法人税、住民税及び事業税	24	15
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	26	15
少数株主損益調整前四半期純利益	51	452
四半期純利益	51	452

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△54
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	13	△54
四半期包括利益	65	397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	397
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,128	3,435	405	542	7,512	506	8,019	—	8,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	96	—	22	118	—	118	△118	—
計	3,128	3,532	405	564	7,631	506	8,138	△118	8,019
セグメント利益 又は損失 (△)	△15	65	29	20	100	△11	88	9	97

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,560	3,415	533	576	8,085	301	8,386	—	8,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	128	—	32	161	0	161	△161	—
計	3,560	3,544	533	608	8,247	301	8,548	△161	8,386
セグメント利益 又は損失 (△)	50	332	91	16	491	△14	477	5	482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。